

議案別議決権行使状況(外国株式)
<2024年7月～2025年6月総会>

会社提案		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計	反対比率	反対比率 前年比
会社機関に関する議案	取締役の選解任	11,374	754	8	0	12,136	6.2%	-0.3%
	監査役の選解任	303	21	1	0	325	6.5%	-3.9%
	会計監査人の選解任	1,779	25	0	0	1,804	1.4%	0.7%
役員報酬に関する議案	役員報酬(*1)	2,843	464	0	0	3,307	14.0%	-2.0%
	退任役員の退職慰労金の支給	13	5	0	0	18	27.8%	8.7%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	1,117	5	0	0	1,122	0.4%	0.2%
	組織再編関連(*2)	392	8	0	0	400	2.0%	-0.3%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	8	1	0	0	9	11.1%	-13.9%
	その他 資本政策に関する議案 (*3)	2,893	528	0	0	3,421	15.4%	2.6%
定款に関する議案		583	196	0	0	779	25.2%	-7.3%
その他の議案		5,215	533	1	0	5,749	9.3%	-2.7%
合計		26,520	2,540	10	0	29,070	8.7%	-1.0%

(*1) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(*2) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(*3) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合等

株主提案		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計	反対比率	反対比率 前年比
合計		777	472	1	0	1,250	37.8%	3.7%

(注)「棄権」は、株主の属性を問う議案など指図方法として「棄権」の入力が必要であったもの。

(集計対象議案)

・信託勘定で保有する外国株式において、2024年7月から2025年6月に開催された株主総会の議案で、かつ、弊社議決権行使ガイドラインに基づき指図を行なったものが対象。

【議決権行使の概況】

・外国株式における個別議案の判断にあたっては、国ごとのガバナンス慣行を踏まえたうえで、企業価値の長期的拡大の観点から、慎重に検討を行います。

・2024年7月から2025年6月に開催された株主総会の数は2,689総会、議案数は合計30,320件あり、会社提出議案29,070件に対して賛成26,520件、反対2,540件、棄権10件、株主提出議案1,250件に対して賛成777件、反対472件、棄権1件の議決権行使を行いました。

・会社提案議案合計の反対比率は8.7%(前年比-1.0%)と、前年実績と比べやや低下しました。前年、「その他議案」に分類される中国における取締役規程等の変更議案に対し、提案内容の詳細開示が不十分ため多くを反対行使としましたが、本年はそれらの議案が減少し反対比率も低下したため会社提案全体の反対比率も低下しました。

・株主提案議案合計の反対比率は37.8%(前年比+3.7%)と、前年実績と比べ上昇しました。米国では、SECのルール変更により企業の中核事業との関連性が低い株主提案が除外されるケースが増加しており、株主提案の総数は減少しました。一方で、ESG推進に疑義を唱える、いわゆる「反ESG」議案は引き続き増加しており、当該議案に反対したことが、反対比率を高めました。

(代表事例)

・議案別の行使結果は上記の通りですが、その判断に至った考え方について、代表的な事例をご紹介します。

(1)再生可能エネルギーの新規導入を含む気候移行計画の開示を求める株主提案(Meta Platforms, Inc.)
同社に対し、再生可能エネルギーの新規導入を含む気候移行計画の開示を求める株主提案が上程されました。株主総会前の対話により、同社がデータセンターを含むグローバルな事業運営において、完全に再生可能エネルギーで賄われるネットゼロの排出目標を達成済であることと、再生可能エネルギー業者との契約を通じ、価格を事実上固定することで、エネルギー市場における価格変動の影響を軽減し、長期的なコスト優位性を確保していることを確認しました。また、2030年までにバリューチェーン全体でネットゼロ排出を達成することを目指し、環境保全の取り組みを継続中であることも確認できました。同社の取り組みと、現時点での同社の開示内容をふまえると、同社は競合他社よりも先行しており、投資家が同社の気候関連リスク対応の有効性を判断するには十分なものと考えられることから今回の株主提案に反対いたしました。引き続き同社と対話を行って参ります。

※aberdeen社とは外国株式パッシブ運用のスチュワードシップ活動で協働しており、海外企業との対話はaberdeen社に委託しております。上記もaberdeen社に委託した対話の事例です。

以 上